

プレスリリース

2社の企業立地協定書調印式を行います

地域資源を活用した製品の販路拡大や雇用創出に

【発表の要旨】

(株)東北未来戦略グループ(本社：八幡平市、代表取締役：平山^{ひらやまだひろ}斉宏)及び(株)鈴三興業(本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長：鈴木^{すずきひろゆき}浩之)の2社は、それぞれ八幡平市内に企業立地することとして、市と両社による企業立地協定の調印式を下記のとおり行います。両社の立地により、地域資源を活用した製品の販路拡大と新たな雇用機会の創出が期待されます。

- 1 日時 9月19日(金) 午前9時～(企業立地協定締結は2社同時に行います)
- 2 場所 八幡平市役所本庁舎 大会議室
- 3 内容 市長と各社代表による協定書調印、あいさつ、記念撮影を行います。
- 4 協定締結の相手方

(株)東北未来戦略グループ

代表者 代表取締役 平山^{ただひろ} 斉宏
立地場所 八幡平市大更第25地割113番地
(起業家支援センター)
事業内容 熱水ハウスを基盤に、農業・加工・物流を一体化にした事業

企業立地協定の目的

- ・地熱エネルギーを活用した熱水ハウス栽培を軸に、加工・物流・販売まで一体に進めることで、地域資源の付加価値化を図る。
- ・新たな雇用(最終100名規模)を創出し、移住・定住を促進する。
- ・ICT・IoTの活用により、多様な人材(障がい者を含む)の就労機会を拡大し、地域産の産業基盤を強化する。

(株)鈴三興業

代表者 代表取締役社長 鈴木^{ひろゆき} 浩之
立地場所 八幡平市大更第21地割90-1
本社 神奈川県横浜市保土ヶ谷区上菅田町1400-1
事業内容 EC※を活用した地域製品の販路拡大支援

※ECとは「Electronic Commerce」の略です。日本語では電子商取引を意味し、インターネットを媒体に、賞品やサービスの提供を行うビジネスを指します。

企業立地協定の目的

- ・岩手営業所を拠点に、市内特産品のEC販売や全国への販路拡大を推進する。
- ・市内企業や団体との協力を通じて、地域製品のブランド力を向上させる。
- ・新規雇用(最終3名)を確保し、物流・販売ネットワークの強化を図る。

【担当】

産業建設部 商工観光課 企業立地推進係
課長補佐 中軽米 真人
電話 0195-74-2111(内線1320)